

【主な出来事】

- 民主党から離反する議員が相次ぎ、与党の議会勢力は52議席となり過半数割れに近づきつつある。(過半数51)
- 次期大統領選挙が11月1日に実施されることが決まった。
- 新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、経済活動再開を求める市民の声は大きく、政府は各種規制緩和措置を解除した。

1. 内政

▼退役軍人らによる抗議活動

- ・17日、キシニョフ市中心部において、トランスニストリア紛争やアフガニスタン戦争に参加した退役軍人ら数百名による反政府抗議デモが行われた。デモ参加者は、現在の政治・経済状況への不満を主張しつつ、政府の退陣とドドン大統領の辞任を求めた。デモ行進は政府庁舎前から議会前まで3時間ほどかけて行われた。
- ・これに対しキク首相は、デモ参加者に対して慎重に行動するよう、また、非常に困難な経済状況下において国民の利益を守るために行動して欲しい旨要請した。警察は、50人以上の集会は引き続き禁止されており今回のデモはそれに反する旨、また、デモ参加者はマスクを着用していない者がいる旨指摘しつつ、罰金の対象となるとした。
- ・退役軍人らによるデモは、31日にも行われた。

▼民主党議員の離党、更に2名

- ・18日、更に2名の民主党議員が離党し、プロモルドバ・グループへの参加を表明した。離党を表明したのは、バシレ・ブトゥカ議員及びゲナディエ・ベルデシュ議員である。これによって社会党と民主党の連立与党の議会勢力は52人となり、議会で過半数の維持に必要な51人に更に近づいた。
- ・各政治勢力の現在の議会議席数は、社会党37、民主党15、ACUM26(PAS15、DA11)、ショール党9、プロモルドバ・グループ12、無所属2。

▼世論調査結果

- ・19日、シンクタンク Watchdog が行った世論調査結果が発表された。政党支持率は、社会党29.9%、PAS29.2%、民主党11.4%、我らの党6.1%、DA6.1%、共産党5.3%。大統領選挙については、57%が支持候補無しと答え、ドドン大統領への支持は14.3%、サンドゥ前首相11.8%、ウサトウ我らの党党首2.5%、ナスターセDA党首2.5%、フィリプ民主党党首1.5%。

▼大統領

▼早期議会選挙の可能性に言及

- ・20日、ドドン大統領は、プラホトニク一味がキク内閣の追い落としを企てている旨述べつつ、早期議会選挙の可能性は排除されないとした。内閣が総辞職することとな

った場合には、直ぐに社会党、民主党、PAS、DAと協議を行うが、その場合には秋の大統領選挙後に議会解散、早期議会選挙に至るシナリオが最も可能性が高いと述べた。

▼議会

▼大統領選挙、11月1日実施を決定

- ・21日、議会は次期大統領選挙の日程案について審議を行い、投票の結果賛成多数(50票)により11月1日の実施を決定した。野党議員は、大統領は多くの犯罪に関わっているとして任期満了を待たずに辞任すべきであるとしつつ、早期選挙の実施を主張した。

▼新型コロナウイルス関連

▼経済活動の再開を求めるデモ

- ・16日、キシニョフ中央市場前で、市場の早期再開を求める労働者ら数十名による抗議デモが行われた。

▼規制緩和措置の採択

- ・25日、公共衛生特別委員会は、新型コロナウイルスに関する各種規制を追加的に解除する決定を行った。これにより26日から、厳格な感染予防措置を講じた上で、国際鉄道線、国際バスの運行が再開される。陸路による国境の再開については、国際旅客及び国際貨物の運行状況、外国人の入国規制、入国者への自主隔離体制及び諸外国におけるモルドバ人への制限を踏まえ、段階的に行われる。入国に際しての14日間の自主隔離措置については、咳や発熱等の症状がないことを前提に、輸送業関係者、航空機・鉄道乗組員、査証や滞在許可証によって証明可能な専門家、外交団、トランジット客等については、除外された。

- ・経済活動については、6月1日から、キシニョフ市及びバルツィ市の市場を再開されることとなった。また、6月15日から、レストランの営業が再開されるほか、スポーツ・センター及びフィットネスも再開される。図書館及び美術館・博物館については、6月1日から開館されることとなった。

▼5月末の国内感染者、8251人

- ・31日、保健・労働・社会保障省は、感染者が計8,251名、死者295名、治癒者4,581名と発表した。

2. 外政

▼モルドバ・ルーマニア関係

・21日、ムレシヤン・ルーマニア欧州議員は、モルドバ政府は新型コロナウイルス対策及び諸改革の実施に失敗し、社会党と民主党の連立政権は政情の不安定化を招き国民に重い負担を課すこととなった旨発言した。

・これに対し、キク首相は、ムレシヤン議員についてルーマニアの汚職対策に何も貢献していない政治家と評しつつ、ルーマニアのモルドバ地域における感染状況はモルドバ共和国のそれよりも酷い状況であるなど指摘し、自らのFB上で反論した。

・アウレスク・ルーマニア外相は、ルーマニアの対モルドバ支援を強調しつつ、キク首相の主張は受け入れがたいとのコメントを発表した。

・ドドン大統領及び社会党はキク首相を擁護するコメントを発表した。民主党は、キク首相のコメントはルーマニアとの二国間関係にダメージを与えかねないとして懸念を表しつつ、ムレシヤン議員の発言については浅薄かつ事実を反すとして非難した。

▼モルドバ人のロシア国籍取得

・26日、露内務省は、2016～2020年の間、6.9万人のモルドバ人がロシア国籍を取得したと公表した。

▼カタール、医療物資を援助

・26日、外務・欧州統合省は、マスク、ゴーグル、グローブ、防護服など約27トンの医療物資がカタールから供与されたと発表した。

▼ドドン大統領、露戦勝記念パレード出席へ

・29日、ドドン大統領は、6月24日にモスクワで予定される戦勝記念パレードに参列する予定である旨発表した。

3. 経済

▼財政赤字の拡大

・19日、キク首相は、税収の減少により、財政赤字が162億レイ(9.31億ドル)から200億レイ(11.49億ドル)に増加する見通しである旨述べ、財政赤字を補填するため、民営化(700百万レイ(40.22百万ドル))、IMFとの新規合意の形成(9～10月に署名を予定)、EUとの新マクロ財政支援(100百万ユーロ)、EUからの既存のマクロ財政支援(30百万ユーロ)、国内市場の債券、ユーロ債の起債を進める旨説明した。

▼キシニョフ市、バス及びトロリーバスを新規購入

・19日、キシニョフ市議会は、同市の公共交通システムの近代化計画を承認した。2023年までにバス250台とトロリーバス108台を購入する計画。今年中にキシニョフ市は国内銀行から4億レイの融資を受ける予定。また、電子発券システムの導入も計画されている。

▼3月のインフレ率は下落傾向

・19日、国立銀行は、今年のインフレに関し、2020年第1四半期中、年間インフレ率は下降傾向にあり、2019年12月の7.5%から今年3月には5.9%に低下するとの報告を発表した。これは、冬季の気温が高かったこと、食品価格と燃料価格が下がったことによると説明した。

経済協力

▼EIB融資による園芸関連教育施設の改修

・27日、農業・地域開発・環境相省は、園芸関連の5つの教育研究機関を改修し、近代的な農業設備を整える旨発表した(本プロジェクトは2016年に開始され、総額120百万ユーロのEIB融資で、今回6百万ユーロを利用する)。

4. 各種統計

▼2020年第1四半期貿易統計

・15日、国家統計局は、2020年第1四半期の貿易統計を公表した。

・輸出総額は、6.75億ドル(対前年同期比7.9%減)。輸出内訳は、食品・家畜29.1%、機械・輸送機器21%、非食品原料9.6%、飲料・たばこ6.9%、その他19.2%。輸出先は、EU66.3%、CIS14%。

・輸入総額は、14億ドル(対前年同期比0.1%増)。輸入内訳は、機械・輸送機器21.8%、工業製品17.9%、化学品16.2%、鉱物原料15.2%、食品・家畜13%、その他10.1%。輸入元は、EU47.4%、CIS25%。

・対日輸出は0.5百万ドル(対前年同期比23.1%増)、日本からの輸入は12.8百万ドル(同比23.4%増)、対日赤字12.3百万ドル(同比23.4%増)。

▼第1四半期の運輸統計

・15日、国家統計局は、今年第1四半期の運輸統計を公表した。物流については、運輸会社は、総量3.6百万トンを輸送した(対前年同期比1.5%減)。内訳は、陸運2.6百万トン、鉄道90万トン、河川・航空3万トン。乗客輸送に関しては、19.9百万人が公共交通機関を利用した(対前年同期比21.1%減)。内訳は、バス・ミニバス19.4百万人、航空機50万人、鉄道1万人。

▼第1四半期の工業生産

・20日、国家統計局は、2020年第1四半期の工業生産について公表した。工業生産は対前年同期比0.2%増(内訳、採掘業2.2%増、加工業4%増、電力・ガス・温水・空調等11%減)であったが、3月の工業生産は前年同月比10.5%減となった。

▼4月の海外送金

・22日、国立銀行は、今年4月の海外からの送金額が92百万ドルであった旨公表した(対前年同月比11.5%減)。今年1～4月累計額は、368.4百万ドル、前年同期比3%減。送金元は、イスラエル16.8%、イタリア15.2%、ドイツ14.5%、ロシア12.8%、英国6.6%。

▼上下水道整備状況

・26日、国家統計局は、2019年、国内53の都市及び724の農村が水道にアクセスできるようになった旨発表した。これは全地方自治体の50.7%を占め、国民の81.8%にあたる(都市部120万人、農村部90万人)。過去4年間で、国民の公共の水道サービスへのアクセスは、13.6%向上した。

・他方、下水道が設置されているのは全地域の7.6%のみで、都市95%及び農村部4.4%となっている。下水

道にアクセスできる地域の中で最も高いシェアは、キシニョフ(71.4%)とガガウジア(15.6%)。国民の40.3%が下水道サービスの恩恵を受け、過去4年間で31.5%向上した。

▼4月末時点の政府債務

・26日、4月末時点で政府債務が583億レイ(33.5億ドル)となった旨発表された(対前年末比11.2%増、対GDP27.5%)。国内債務は245億レイ(14.08億ドル)、対外債務は338億レイ(19.42億ドル)

5. 対日関係

▼JETRO主催ビジネス・ウェビナーの開催

・21日及び22日、ジェトロ・ブカレスト及び当地中小企業開発局(ODIMM)の共催により(日本大使館後援)、ビジ

ネス・ウェビナー「Business Webinar Japan・Moldova」(21日のみ)及びオンラインB2Bミーティングが開催された。

・ウェビナーには、日本を始めとする各国から44社、B2Bミーティングには87社(日系企業17社、モルドバ企業70社)が参加した。

・また、ウェビナーには、日本側からは、片山大使、水野ETROブカレスト所長など、モルドバ側からは、経済・インフラ省よりライレアン大臣、タルレフ次官、パリ次官、ドラガリン次官、中小企業開発局よりコスティン局長、投資庁よりベルベニェク長官、ブマコフ在京大使らが参加した。

(了)